

2022年度自治体『労働者福祉関連』担当者会議を開催

9月13日(火)、大手門パルズにおいて、山形県産業労働部雇用・産業人材育成課をはじめ県内22自治体の労働行政担当者の出席をいただき、2022年度「自治体『労働者福祉関連』担当者会議」を開催しました。2年ぶりの開催となった今年度は、初めての「リモート」での開催となり、東北労働金庫県内10支店を繋いで実施しました。

最初に、東北労働金庫山形県本部の丹野本部長、続いて教育基金協会の船山理事長が主催者を代表して挨拶しました。その後、県雇用・産業人材育成課 働く女性サポート室の齋藤室長より来賓挨拶をいただきました。会議に先立ち、東北財務局山形財務事務所の皆川所長から「山形県内の経済動向について」の講演をいただきました。

<労金山形県本部 丹野本部長>



<教育基金協会 船山理事長>



<県産業労働部 齋藤室長>



<山形財務事務所 皆川所長>



<山形会場>



<県産業労働部 工藤主査>



協議および意見交換において、東北労働金庫山形県本部と教育基金協会から2021年度事業報告と2022年度事業計画等を報告しました。

協会は、毎年7月～8月初旬にかけて県内全ての35市町村を訪問し、労政担当者に協会の現況を報告し、意見交換をする中で協会事業への協力をお願いを行ってきました。

協会から各自治体に対するご要請は以下の通りです。

「各市町村にお住いの皆様へ、利子補給制度の情報提供と制度普及のため、自治体広報誌等へ継続した記事の掲載」を年2回お願いしたい。また、市町村のホームページから基金協会ホームページへリンクして閲覧できるようにお願いしたい。「事業のご案内」と「ふるさと奨学ローン」のツールをパブリックエリアに常設していただきたい。

お忙しい中で、会議に出席いただいた担当の皆様へ厚くお礼申し上げます。

2022年度第1回審査会を開催し、38名の利子補給認定！

10月7日、2022年度第1回利子補給審査会を開催しました。理事会と評議員会から選出された館内専務理事と設楽評議員の2名の審査員が、第1次申請の件について適用基準に則り、その適否を「利子補給申請書」「勤務証明書」に基づき審査を行いました。

審査の結果、申請書を受理した全員を利子補給適格者として認め、理事長に対し答申を行い決定しました。

対象者には「利子補給申請の審査結果について」を当日付で送付し、お知らせしました。認定者38名は、去年同期比で13名減少しております。

内訳は、男15名、女23名の割合で、学校種別は大学15名、短大4名、専門学校18名、高校1名となっており、その98%が正社員としての就職状況です。

また、適格者38名全員が、補給率2.0%の該当者となりました。

利子補給の申請は通年受け付けており、今年度第2回、第3回の審査会の開催は受理件数を勘案して実施していく予定です。



(第1回 利子補給審査会)

県内高校生の求人倍率が3.75倍！

山形労働局は、来春卒業予定の高校生の求人倍率が8月末現在で前年同期を0.59ポイント上回り3.75倍となったと発表した。県内企業の採用意欲の高さの一方で、少子化や進学率の上昇で求職者が減少していることが影響している。県内企業の求人数は前年同期比15.4%増の6,053人、県内への就職希望者は2.6%減の1,616人で、高校生の県内外あわせての就職希望者2,013人に占める県内希望者の割合は80.3%となっている。

雇 用 情 勢

山形労働局が9月30日に発表した8月の県内雇用情勢によると、有効求人倍率(季節調整値)は前月比0.04ポイント上昇し1.65倍となり、東北でトップの高水準となった。正社員有効求人倍率(原数値)も前年比を0.03ポイント上回り1.35倍となり、2004年11月の統計開始以降で最高を2カ月連続で更新した。同労働局は、県内雇用情勢の基調判断は「改善が進んでいる」を維持した。

新規求人(パート含む全数、原数値)は9,332人で前年同月比16.6%増、18カ月連続で増加した。

ハローワーク別の有効求人倍率(原数値)は、山形が1.69倍、米沢1.51倍、酒田1.87倍、鶴岡1.97倍、新庄1.47倍、長井1.91倍、村山1.32倍、寒河江1.34倍となっている。

